



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 プレミアグループ株式会社
 コード番号 7199 URL <https://www.premium-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大貫 徹 (TEL) 03-5114-5708
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（連結業績、個別業績：百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,827	16.8	4,017	16.0	2,964	23.8	2,941	23.4	3,010	23.0
2021年3月期	17,825	27.2	3,463	33.0	2,393	64.8	2,383	62.6	2,447	77.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2022年3月期	229.39	227.36	34.8	5.4
2021年3月期	186.74	184.55	38.3	5.5

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 213百万円 2021年3月期 59百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	81,800	9,814	9,710	11.9	754.71
2021年3月期	68,156	7,291	7,211	10.6	563.12

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,608	△1,028	2,797	11,433
2021年3月期	1,321	△1,172	1,617	8,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	22.50	—	23.50	46.00	588	24.6	9.4
2022年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00	655	22.2	7.7
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		22.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,500	17.6	4,700	17.0	3,400	14.7	3,400	15.6	264.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	13,394,990株	2021年3月期	13,334,390株
2022年3月期	528,885株	2021年3月期	528,293株
2022年3月期	12,821,970株	2021年3月期	12,760,839株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,098	28.9	1,514	34.4	1,470	38.9	1,423	37.9
2021年3月期	2,404	△14.7	1,127	△14.9	1,058	△15.7	1,032	△17.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	110.98	110.00
2021年3月期	80.88	79.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	12,635		5,380		42.3	418.15		
2021年3月期	13,446		4,492		33.4	350.79		

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,348百万円 2021年3月期 4,492百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料にて記載していますので、併せてご覧ください。

決算説明資料はこちらから <http://ir.premium-group.co.jp/ja/library/presentation.html>

2. 上記の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり利益)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止やワクチン接種の普及により、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の出現による感染の再拡大や半導体の供給不足によるサプライチェーンの混乱などにより、先行きが不透明な状況が続いております。このような経済環境下、当社グループの主要ターゲットである中古車市場につきましては、2021年4月から2022年3月までの国内乗用車の中古車登録台数は3,169,492台(前連結事業年度比5.8%減)と、前年を下回る結果となりました。(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ)

当社は、法改正を含む外部経営環境の変化に応じたコンプライアンスの徹底を前提として、「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、豊かな社会を築き上げることに貢献します」「常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることのできる、心豊かな人材を育成します」というミッションの実現を目指し、主要取引先である自動車販売店や自動車整備工場に対して、クレジット、故障保証に加え、「クルマ」に関する様々な工程においてお役に立てるオートモビリティサービスを複合的に提供することで取引接点を拡大し、業容・収益の成長を加速させるとともに、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みに挑戦しております。

当社の当連結会計年度における状況は次のとおりであります。なお、セグメント別の営業収益については、セグメント間収益を除く外部収益を表記しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、実務上可能な範囲で当連結会計年度と同様の方法で計算し、営業収益(外部収益)のみを修正再表示しております。

ファイナンス事業は、半導体の供給不足によるサプライチェーンの混乱等により、新車生産台数が減少し、中古車流通台数の減少や中古車価格の高騰を受け、厳しい市場環境となりました。このような環境下、契約書のペーパーレス化による営業活動の効率化や、会員制サービスの拡大を図った結果、クレジット取扱高は前年及び前々年を上回る実績となりました。また営業組織の再編による体制強化及び業務のDX化による延滞債権回収の効率化並びに連結子会社である中央債権回収株式会社の回収実績の順調な推移の結果、営業収益は13,518百万円(前年連結会計年度比11.8%増)、セグメント利益は3,099百万円となりました。

故障保証事業は、ファイナンス事業と同様厳しい市場環境下により、提携商品の取扱高の伸びが鈍化しましたが、自社商品の販売促進及び提携商品に特化した営業人員の配置並びにバックオフィスの組織細分化によるマネジメント体制・効率化の強化を図った結果、故障保証取扱高についても前年及び前々年を上回る実績となりました。また、故障が発生した修理車両を当社整備ネットワークに入庫誘導し、当社グループ内で調達した中古部品を修理に利用することで原価低減を図った結果、営業収益は4,446百万円(前連結会計年度比9.5%増)、セグメント利益は637百万円となりました。

オートモビリティサービス事業は、部品販売や車両卸販売が伸長したことや、クレジット加盟店数・整備工場ネットワーク社数・会員制サービスの拡大に伴う各サービスの取扱高が増加した結果、営業収益は2,863百万円(前連結会計年度比71.3%増)、セグメント利益は、前連結会計年度の赤字から黒字に転じ、26百万円となりました。

また、海外での事業においては、タイ王国におけるEastern Commercial Leasing p.l.c.の業績伸長により、持分法による投資利益が213百万円となりました。

営業費用は、事業拡大に係る各種費用が増加しましたが、故障保証事業における原価低減施策やDX推進による各種業務プロセスのシステム化等の経費削減施策を講じた結果、16,992百万円(前連結会計年度比14.1%増)となりました。

以上の結果、営業収益は20,827百万円(前連結会計年度比16.8%増)、当連結会計年度の税引前利益は4,017百万円(前連結会計年度比16.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,941百万円(前連結会計年度比23.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,645百万円増加し、81,800百万円となりました。これは主に、金融債権が7,619百万円、現金及び現金同等物が3,379百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,122百万円増加し、71,987百万円となりました。これは主に、金融保証契約が4,986百万円、借入金が4,118百万円増加したこと等によるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,523百万円増加し、9,814百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,320百万円増加したこと等によるものです。親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末に比べ2,499百万円増加し、9,710百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動による収入1,608百万円（前連結会計年度は1,321百万円の収入）、投資活動による支出1,028百万円（前連結会計年度は1,172百万円の支出）及び財務活動による収入2,797百万円（前連結会計年度は1,617百万円の収入）でした。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,379百万円増加し、11,433百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,608百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前利益4,017百万円、金融保証契約の増加額4,986百万円であり、支出の主な内訳は、金融債権の増加額7,619百万円、その他の資産の増加額1,251百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,028百万円となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出576百万円、差入保証金の差入による支出285百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は2,797百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の借入による収入15,100百万円、長期借入金の借入による収入11,048百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出16,000百万円、長期借入金の返済による支出6,063百万円であります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の当社の主要マーケットである中古車市場は、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻により部品供給の遅れ等で新車の生産が停滞し、中古車の流通台数の減少や価格高騰等の不透明な状況が継続すると予想されますが、当社を取り巻く主要マーケットである中古車市場は、個人消費者の生活必需品である側面から、底堅い安定的な需要があるものと考えられるため、翌連結会計年度の当社連結業績においては、一定の伸長を見込んでおります。このような厳しい市場環境の中でも、当社グループにおきましては、3事業のシナジー効果を最大に発揮することで原価削減を図り、DXを推進することで業務の効率化を進め、業績の向上を目指してまいります。

また、2021年5月に公表した中期経営計画「VALUE UP²⁰²³」につきましては、翌連結会計年度が最終年度となっております。2022年4月にカープレミア株式会社を設立して自動車販売店・整備工場向けにそれぞれ独立している会員組織のブランドを統一、会員の獲得推進・組織運営に注力し、自動車販売店・整備工場と個人のお客様を繋ぐプラットフォームを目指すとともに、100年に1度の変革期と呼ばれる自動車業界の中で、会員との共存共栄・持続的な相互発展及びエンドユーザーである個人のお客さまの便利で安心なカーライフの実現に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上、並びに海外関係会社を含む当社グループの連結財務諸表作成の円滑化を目的として、2016年3月期（第1期）から国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	8,054	11,433
金融債権	28,115	35,733
その他の金融資産	5,108	5,786
有形固定資産	3,644	3,648
無形資産	5,768	6,279
のれん	3,958	3,958
持分法投資	1,434	1,600
繰延税金資産	2	3
保険資産	3,111	3,284
その他の資産	8,961	10,075
資産合計	68,156	81,800
負債の部		
金融保証契約	25,079	30,065
借入金	19,641	23,759
その他の金融負債	6,703	7,248
引当金	302	366
未払法人所得税	648	720
繰延税金負債	1,404	1,238
その他の負債	7,087	8,590
負債合計	60,865	71,987
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,612	1,700
資本剰余金	1,281	1,295
自己株式	△1,201	△1,201
利益剰余金	5,403	7,722
その他の資本の構成要素	116	194
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,211	9,710
非支配持分	79	103
資本合計	7,291	9,814
負債及び資本合計	68,156	81,800

(2) 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	17,825	20,827
その他の金融収益	9	17
持分法による投資利益	59	213
その他の収益	694	47
収益合計	18,586	21,104
営業費用	14,891	16,992
その他の金融費用	64	41
その他の費用	168	55
費用合計	15,123	17,087
税引前利益	3,463	4,017
法人所得税費用	1,070	1,053
当期利益	2,393	2,964
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,383	2,941
非支配持分	10	23
当期利益	2,393	2,964
親会社の所有者に帰属する		
1 株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	186.74	229.39
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	184.55	227.36

(3) 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	2,393	2,964
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1	△4
持分法によるその他の包括利益	55	50
税引後その他の包括利益	53	46
当期包括利益	2,447	3,010
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,437	2,988
非支配持分	9	22
当期包括利益	2,447	3,010

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	
					新株 予約権	持分法による その他の 包括利益
2020年4月1日残高	1,534	1,260	△1,201	3,587	10	53
当期包括利益						
当期利益	-	-	-	2,383	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	55
当期包括利益合計	-	-	-	2,383	-	55
所有者との取引額等						
新株の発行	6	6	-	-	△3	-
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
配当金	-	-	-	△568	-	-
株式に基づく報酬取引	72	15	-	-	3	-
所有者との取引額等合計	78	21	△0	△568	0	-
2021年3月31日残高	1,612	1,281	△1,201	5,403	10	108
当期包括利益						
当期利益	-	-	-	2,941	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	50
当期包括利益合計	-	-	-	2,941	-	50
所有者との取引額等						
新株の発行	6	6	-	-	△3	-
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
配当金	-	-	-	△621	-	-
非支配株主との資本取引	-	△11	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	82	19	-	-	33	-
所有者との取引額等合計	88	14	△1	△621	30	-
2022年3月31日残高	1,700	1,295	△1,201	7,722	40	158

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の				
	在外営業活動体 の換算差額	構成要素 計			
2020年4月1日残高	△1	62	5,242	70	5,312
当期包括利益					
当期利益	-	-	2,383	10	2,393
その他の包括利益	△1	54	54	△1	53
当期包括利益合計	△1	54	2,437	9	2,447
所有者との取引額等					
新株の発行	-	△3	9	-	9
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	△568	-	△568
株式に基づく報酬取引	-	3	91	-	91
所有者との取引額等合計	-	0	△468	-	△468
2021年3月31日残高	△2	116	7,211	79	7,291
当期包括利益					
当期利益	-	-	2,941	23	2,964
その他の包括利益	△3	47	47	△1	46
当期包括利益合計	△3	47	2,988	22	3,010
所有者との取引額等					
新株の発行	-	△3	9	-	9
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
配当金	-	-	△621	-	△621
非支配株主との資本取引	-	-	△11	2	△9
株式に基づく報酬取引	-	33	134	-	134
所有者との取引額等合計	-	30	△489	2	△487
2022年3月31日残高	△5	194	9,710	103	9,814

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,463	4,017
減価償却費及び償却費	1,316	1,294
その他の金融収益及び金融費用	213	185
金融債権の増減額(△は増加)	△5,643	△7,619
金融保証契約の増減額(△は減少)	3,016	4,986
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△432	△504
その他の金融負債の増減額(△は減少)	681	369
その他の資産の増減額(△は増加)	△869	△1,251
その他の負債の増減額(△は減少)	785	1,428
持分法による投資損益(△は益)	△59	△213
その他	△392	134
小計	2,077	2,825
利息の受取額	2	1
配当金の受取額	-	98
利息の支払額	△153	△153
法人所得税の支払額	△930	△1,344
法人所得税の還付額	325	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321	1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△911	△243
無形資産の取得による支出	△300	△576
貸付金の貸付による支出	△21	△20
貸付金の回収による収入	15	15
差入保証金の差入による支出	△121	△285
差入保証金の回収による収入	182	103
子会社の取得による支出	△94	-
関連会社の取得による支出	△48	-
その他	127	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,172	△1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	14,474	15,100
短期借入金の返済による支出	△9,959	△16,000
長期借入金の借入による収入	4,076	11,048
長期借入金の返済による支出	△5,740	△6,063
リース負債の返済による支出	△755	△805
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△567	△621
その他	89	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,617	2,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,766	3,378
現金及び現金同等物の期首残高	6,286	8,054
現金及び現金同等物の為替換算による影響	2	1
現金及び現金同等物の期末残高	8,054	11,433

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結財政状態計算書

当連結会計年度において、オートリース事業の重要性が相対的に増している点を踏まえ、前連結会計年度において、「その他の金融資産」に含めて掲記しておりました「リース投資資産」は、当連結会計年度より「金融債権」に含めて掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の金融資産」に含めておりました4,721百万円を「金融債権」として組替を行っております。

2. 連結損益計算書

連結財政状態計算書における表示方法の変更を踏まえて、「その他の金融費用」に含めて掲記しておりましたオートリース事業に関連する「支払利息」は、当連結会計年度より「営業費用」に含めて掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他の金融費用」に含めておりました35百万円を「営業費用」として組替を行っております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財政状態計算書における表示方法の変更を踏まえて、「その他の金融資産の増減額(△は増加)」に含めて掲記しておりました「リース投資資産」は、当連結会計年度より「金融債権の増減額(△は増加)」に含めて掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他の金融資産の増減額(△は増加)」に含めておりました△2,992百万円を「金融債権の増減額(△は増加)」として組替を行っております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前連結会計年度まで、「クレジット関連事業」を単一セグメントとし事業展開していましたが、クレジット事業以外の事業からの収益が拡大していることを受け、当連結会計年度より、従来事業サービス別に管理していた分野を基に「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」の3区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を当社取締役会に報告して業績管理する等、セグメント別の経営を開始しております。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「ファイナンス事業」は、主にお客様が商品やサービスを購入する際に、分割払いができる金融サービスを提供するクレジット事業・オートリース事業及び債権回収サービスから構成されております。

「故障保証事業」は、お客様が当社グループの提携先を通じて自動車を購入し、保証サービスの提供を希望される場合、一定の保証料をお支払いいただくことで、購入された自動車に故障が発生した際、あらかじめ定められた保証の提供範囲内において、無償で修理が受けられる「故障保証」サービスから構成されております。

「オートモビリティサービス事業」は、自動車流通事業を運営するうえで必要とされる複数のサービス（自動車部品販売、自動車卸販売、ソフトウェア販売等）の提供を行う「オートモビリティサービス」を中心に構成されております。

当社グループは、当社取締役会が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントの営業収益及び利益

当社グループのセグメント別の各損益は、基本的に連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しております。調整額及び全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当社グループは当連結会計年度より、ファイナンス事業、故障保証事業及びオートモビリティサービス事業の3つの事業セグメントを当社取締役会が業績を評価するための単位に変更しております。当社グループは当連結会計年度よりセグメント別の損益管理を行っており、前連結会計年度のセグメント情報は、実務上可能な範囲で当連結会計年度と同様の方法で計算し、「外部顧客からの収益」のみを修正再表示しております。

(3) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内に帰属する営業収益が、連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるため、地域別の営業収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

当社グループは、一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しないため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(5) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額及び 全社	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計			
収益							
外部顧客からの収益	12,094	4,059	1,671	17,825	-	-	17,825

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額及び 全社	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計			
収益							
外部顧客からの収益	13,518	4,446	2,863	20,827	1	-	20,827
セグメント損益							
税引前利益	3,099	637	26	3,762	17	238	4,017

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	2,383	2,941
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	12,760,839	12,821,970
基本的1株当たり当期利益(円)	186.74	229.39

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	2,383	2,941
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	2,383	2,941
基本的加重平均普通株式数(株)	12,760,839	12,821,970
親会社発行のストック・オプションに 係る調整(株)	151,235	114,539
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する加重平均普通株式数(株)	12,912,075	12,936,509
希薄化後1株当たり当期利益(円)	184.55	227.36

(重要な後発事象)

該当事項はありません。